

発議第 2 号

地域医療構想を見直し、実情に応じた医療体制の確立を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和3年6月9日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

地域医療構想を見直し、実情に応じた医療体制の確立を求める意見書

コロナ危機は、医療提供体制の脆弱さを露呈し、これまでの医療政策を見直し、根本的に転換する課題が鮮明になった。

国は、病床の機能分化と連携を強め、効率的な医療提供体制を構築するとして「地域医療構想」を推進し、2015年から2025年の間に「高度急性期」を3.8万床、「急性期」を19.5万床、合計で23.3万床もの病床を削減しようとしている。

しかし、計画通り進まないことから、安倍前首相は、①全国424の公立・公的病院のリストの公表、②集中的な財政投入をおこなう「重点支援区域」の設定、③消費税財源を活用した「病床削減推進法」などの追加策を打ち出し促進。菅首相への交代を機に改悪が加速している。

そうした動きに対し、自治体や医療関係者の反発が広がった。コロナ危機のもと病床不足が深刻化、公表された医療機関の中に、コロナ対策に中心的な役割を果たす感染症指定医療機関が含まれるなど、「地域医療構想」との矛盾が一気に高まった。

「病床削減推進法」の骨子を決めた社会保障審議会医療部会（20年12月25日）で、全国知事会の代表は「(コロナ対応で)病床を確保しようと一生懸命努力しているさなか、相手方の病院に、再編整理の話を持ちかけるなどまったくナンセンス」と発言。全国市長会の代表も「このまま地域医療構想をすすめることは、医療崩壊を加速させるおそれがある」との声をあげた。感染が急速に拡大し、「自宅待機の患者が死亡」「一般患者の手術延期」「救急患者の受入抑制」「外来診療科の縮小」など、深刻な状況が広がっている。

全国1600の病院が加入する全国公私病院連盟の邊見公雄会長は、診療報酬の抑制や自治体病院の統廃合によって医療に不可欠な「余裕」を奪い、感染症対策の専門家や診療科を減らして、「効率至上主義」の医療政策を批判し、政策の根本的転換を訴えている。

病床削減などを無理やり押し付ける「地域医療構想」の破綻は明白である。

よって、国においては、必死にコロナ危機に立ち向かう自治体及び医療関係者などの声を率直に受け止め、地域医療構想を見直し、実情に応じた医療体制を確立するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月9日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
総務大臣